



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画担当 (氏名) 内藤 剛志
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	125,999	△2.4	△4,287	—	△4,206	—	△11,090	—
28年12月期	129,074	△3.9	1,194	—	1,673	—	1,420	—

（注）包括利益 29年12月期 △10,797百万円（－％） 28年12月期 △579百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△213.16	—	△23.6	△4.4	△3.4
28年12月期	27.26	24.16	2.7	1.6	0.9

（参考）持分法投資損益 29年12月期 238百万円 28年12月期 228百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	90,441	41,548	45.9	797.13
28年12月期	101,959	52,572	51.5	1,009.26

（参考）自己資本 29年12月期 41,473百万円 28年12月期 52,508百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,952	△397	△1,148	17,323
28年12月期	3,825	94	△1,580	16,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	417	29.3	0.8
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 平成28年12月期の配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 平成30年12月期期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△1.6	1,600	—	1,900	—	1,400	—	26.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	52,230,393株	28年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	29年12月期	201,588株	28年12月期	203,527株
③ 期中平均株式数	29年12月期	52,028,126株	28年12月期	52,096,233株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	89,145	△12.4	△5,952	—	△5,565	—	△10,819	—
28年12月期	101,798	△7.5	△95	—	745	—	1,052	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△207.95	—
28年12月期	20.21	17.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	73,864		39,318		53.2	755.70		
28年12月期	88,881		50,313		56.6	967.07		

(参考) 自己資本 29年12月期 39,318百万円 28年12月期 50,313百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業の設備投資や雇用環境の改善もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。個人消費も緩やかな回復傾向が見られましたが、消費者の節約意識は依然根強い状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境は原材料価格の上昇や物流コストの上昇等もあり、引き続き厳しいものと認識しております。

当連結会計年度の売上高は、通信販売事業における減収のため、1,259億99百万円（前期比2.4%減）となりました。

利益面に関しましては、カタログ通販の特徴である掲載商品の早期調達及び長期販売形態から脱却するとともに、販売中の商品も適時値下げを実施することで消化率向上をはかる等の在庫管理方針を明確化したことにより商品評価損等が増加し、営業損失は42億87百万円（前期は11億94百万円の営業利益）となりました。経常損失は42億6百万円（前期は16億73百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失及び希望退職の実施に伴う特別退職金の計上等により110億90百万円（前期は14億20百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,012億79百万円（前期比5.0%減）となりました。営業損失は57億7百万円（前期は2億40百万円の営業損失）となりました。

[ブライダル事業]

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は181億32百万円（前期比7.8%増）となりました。営業利益は9億63百万円（前期比28.2%増）となりました。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は48億33百万円（前期比5.6%増）となりました。営業利益は3億75百万円（前期比27.3%減）となりました。

[その他]

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は17億53百万円（前期比63.5%増）となりました。営業利益は80百万円（前期比44.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて115億18百万円減少し、904億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億63百万円減少し、488億54百万円となりました。これは、商品及び製品が40億19百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、減損損失の計上等により有形固定資産が45億35百万円、無形固定資産が14億39百万円、投資その他の資産が17億80百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ77億55百万円減少し、415億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、300億66百万円となりました。これは、電子記録債務が9億59百万円減少した一方で、未払金が16億83百万円増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億62百万円減少し、188億26百万円となりました。これは、長期借入金が13億12百万円増加した一方で、新株予約権付社債が20億円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ110億24百万円減少し、415億48百万円となりました。これは、土地再評価差額金が59億27百万円増加した一方で、利益剰余金が172億45百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は173億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億23百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億52百万円の収入（前期は38億25百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減損損失54億73百万円、たな卸資産の減少額44億54百万円、減価償却費21億96百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失108億99百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億97百万円の支出（前期は94百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入17億54百万円、関係会社の有償減資による収入4億50百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出11億65百万円、子会社株式の取得による支出8億35百万円、無形固定資産の取得による支出5億29百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11億48百万円の支出（前期は15億80百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入28億円であり、主なマイナス要因は、新株予約権付社債の償還による支出20億円、長期借入金の返済による支出16億56百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年期末	平成28年期末	平成29年期末
自己資本比率（%）	51.0	51.5	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	39.6	36.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	5.0	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	23.7	12.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としておりますが、今期の配当につきましては、純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、中期経営計画の推進と、経営の安定性・安全性の観点より自己資本の拡充が最優先課題であり、また季節変動の要因が大きいため、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景況感は回復基調にあります。消費者の節約志向は続き、厳しい環境が続いております。このような環境の中、通信販売事業における不採算ジャンルの縮小による利益改善、調達戦略の見直しや適時値下げ実施等による売上総利益率改善、カタログ配布やポイント・値引戦略の抜本的見直しによるカタログ費用及び販売促進費の削減・効率化に取り組んでおり、収益力の回復、経営基盤の強化に、より一層努めてまいります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年12月期(予想)	124,000	1,600	1,900	1,400
平成29年12月期(実績)	125,999	△4,287	△4,206	△11,090
増減率(%)	△1.6	—	—	—

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失42億87百万円、親会社株主に帰属する当期純損失110億90百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、これらを解消し、早期の業績回復を実現するため、2017年10月27日に発表した中期経営計画(2018年から2020年)の実行に着手しております。2017年度中には、経営の合理化の観点から、希望退職者募集や機能子会社の規模適正化による構造改革を実施いたしました。また、2018年度については、通信販売事業における不採算ジャンルの縮小による利益改善、調達戦略の見直しや適時値下げ実施等による売上総利益率改善、カタログ配布やポイント・値引戦略の抜本的見直しによるカタログ費用及び販売促進費の削減・効率化に取り組んでおり、収益力の回復、経営基盤の強化に、より一層努めてまいります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金173億28百万円を保有しており、当面の運転資金が十分に確保できている状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	17,328
受取手形及び売掛金	3,889	5,481
商品及び製品	20,580	16,561
原材料及び貯蔵品	141	171
未収入金	7,818	7,216
その他	3,735	2,242
貸倒引当金	△152	△147
流動資産合計	52,618	48,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,033	40,439
減価償却累計額	△24,904	△26,722
建物及び構築物(純額)	16,128	13,716
機械装置及び運搬具	8,801	8,522
減価償却累計額	△8,010	△8,309
機械装置及び運搬具(純額)	790	213
工具、器具及び備品	2,858	2,493
減価償却累計額	△2,086	△2,188
工具、器具及び備品(純額)	771	305
土地	11,310	10,451
リース資産	979	741
減価償却累計額	△443	△419
リース資産(純額)	536	321
建設仮勘定	13	8
有形固定資産合計	29,551	25,016
無形固定資産		
のれん	2,027	1,992
その他	2,120	715
無形固定資産合計	4,147	2,708
投資その他の資産		
投資有価証券	8,651	7,630
長期貸付金	1,202	770
敷金及び保証金	1,826	1,942
その他	4,228	3,784
貸倒引当金	△266	△265
投資その他の資産合計	15,642	13,861
固定資産合計	49,341	41,586
資産合計	101,959	90,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,365	9,406
買掛金	5,840	6,123
短期借入金	1,546	1,416
リース債務	122	112
未払金	5,383	7,066
未払費用	2,008	1,452
未払法人税等	387	222
未払消費税等	534	416
販売促進引当金	437	408
賞与引当金	—	581
その他	2,672	2,860
流動負債合計	29,298	30,066
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	5,000
長期借入金	9,300	10,613
リース債務	1,140	1,031
繰延税金負債	1,308	943
再評価に係る繰延税金負債	333	202
退職給付に係る負債	98	81
役員株式給付引当金	9	7
資産除去債務	735	735
その他	162	212
固定負債合計	20,088	18,826
負債合計	49,387	48,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	12,385	△4,859
自己株式	△151	△149
株主資本合計	58,399	41,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,216
繰延ヘッジ損益	△11	219
土地再評価差額金	△6,983	△1,056
為替換算調整勘定	△143	△40
退職給付に係る調整累計額	△23	△19
その他の包括利益累計額合計	△5,890	318
非支配株主持分	64	74
純資産合計	52,572	41,548
負債純資産合計	101,959	90,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	129,074	125,999
売上原価	67,087	71,437
売上総利益	61,986	54,561
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,868	6,771
販売促進費	16,795	14,149
販売促進引当金繰入額	437	408
貸倒引当金繰入額	100	146
貸倒損失	—	18
役員報酬	393	357
給料及び手当	11,014	10,531
賞与	1,410	910
賞与引当金繰入額	—	571
減価償却費	3,198	2,154
その他	20,573	22,830
販売費及び一般管理費合計	60,791	58,848
営業利益又は営業損失(△)	1,194	△4,287
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	103	87
持分法による投資利益	228	238
債務勘定整理益	256	191
雑収入	200	175
営業外収益合計	816	720
営業外費用		
支払利息	156	155
支払手数料	57	316
雑損失	124	167
営業外費用合計	338	639
経常利益又は経常損失(△)	1,673	△4,206
特別利益		
固定資産売却益	34	4
投資有価証券売却益	436	715
補助金収入	511	210
その他	—	4
特別利益合計	983	935
特別損失		
固定資産除売却損	31	55
固定資産圧縮損	485	198
減損損失	139	5,473
事業構造改革費用	—	1,902
その他	42	0
特別損失合計	698	7,629
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,957	△10,899
法人税、住民税及び事業税	337	175
法人税等調整額	163	4
法人税等合計	501	179
当期純利益又は当期純損失(△)	1,456	△11,079
非支配株主に帰属する当期純利益	36	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,420	△11,090

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,456	△11,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△476	△66
繰延ヘッジ損益	△1,159	97
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	△38	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△379	238
その他の包括利益合計	△2,036	282
包括利益	△579	△10,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△616	△10,807
非支配株主に係る包括利益	36	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	11,009	△15	57,159
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			372		372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,375	△136	1,239
当期末残高	22,304	23,860	12,385	△151	58,399

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,756	1,282	△6,629	110	△1	△3,481	27	53,705
当期変動額								
剰余金の配当								△416
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,420
自己株式の取得								△136
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△484	△1,294	△353	△254	△21	△2,409	36	△2,372
当期変動額合計	△484	△1,294	△353	△254	△21	△2,409	36	△1,133
当期末残高	1,271	△11	△6,983	△143	△23	△5,890	64	52,572

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	12,385	△151	58,399
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当期純損失			△11,090		△11,090
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			△5,927		△5,927
連結範囲の変動			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△17,245	1	△17,243
当期末残高	22,304	23,860	△4,859	△149	41,155

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,271	△11	△6,983	△143	△23	△5,890	64	52,572
当期変動額								
剰余金の配当								△208
親会社株主に帰属する 当期純損失								△11,090
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								△5,927
連結範囲の変動								△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55	230	5,927	103	3	6,209	10	6,219
当期変動額合計	△55	230	5,927	103	3	6,209	10	△11,024
当期末残高	1,216	219	△1,056	△40	△19	318	74	41,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,957	△10,899
減価償却費	3,231	2,196
減損損失	139	5,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△5
販売促進引当金の増減額(△は減少)	34	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	581
受取利息及び受取配当金	△131	△114
支払利息	156	155
持分法による投資損益(△は益)	△228	△238
投資有価証券売却損益(△は益)	△436	△715
固定資産除売却損益(△は益)	△2	50
固定資産圧縮損	485	198
補助金収入	△511	△210
事業構造改革費用	—	1,902
売上債権の増減額(△は増加)	372	△1,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,565	4,454
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,220	2,086
仕入債務の増減額(△は減少)	101	△302
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△995	△858
その他	1,191	183
小計	3,949	2,403
利息及び配当金の受取額	151	132
利息の支払額	△161	△154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	300	△428
特別退職金の支払額	△414	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,825	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△1,165
有形固定資産の売却による収入	1,021	5
無形固定資産の取得による支出	△613	△529
補助金の受取額	257	309
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△89	△150
投資有価証券の売却による収入	916	1,754
子会社株式の取得による支出	△100	△835
関係会社の有償減資による収入	—	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△302
事業譲渡による収入	216	—
その他	△30	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	40
長期借入れによる収入	1,700	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,117	△1,656
新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,000
社債の償還による支出	△450	—
自己株式の取得による支出	△136	△0
配当金の支払額	△418	△209
その他	△128	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,297	366
現金及び現金同等物の期首残高	14,303	16,600
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	—	357
現金及び現金同等物の期末残高	16,600	17,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度において、流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりました従業員の賞与について、連結財務諸表作成時に支給額の見積りが困難となってきた状況を踏まえ、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては、支給確定額590百万円を流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウエディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,606	16,818	4,576	128,001	1,072	129,074	—	129,074
セグメント間の 内部売上高又は振替高	988	0	106	1,094	0	1,095	△1,095	—
計	107,594	16,818	4,682	129,096	1,073	130,169	△1,095	129,074
セグメント利益又は 損失(△)	△240	751	517	1,028	146	1,174	20	1,194
セグメント資産	83,002	20,145	753	103,901	738	104,640	△2,680	101,959
その他の項目								
減価償却費	2,181	1,009	24	3,215	15	3,231	—	3,231
のれん償却額	—	216	—	216	—	216	—	216
持分法適用会社への投資額	865	2,961	—	3,826	—	3,826	—	3,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	701	883	23	1,607	115	1,723	—	1,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,680百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,279	18,132	4,833	124,245	1,753	125,999	—	125,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,016	1	160	1,178	33	1,212	△1,212	—
計	102,295	18,134	4,994	125,424	1,787	127,211	△1,212	125,999
セグメント利益又は 損失(△)	△5,707	963	375	△4,368	80	△4,287	0	△4,287
セグメント資産	68,155	20,220	868	89,244	2,142	91,386	△945	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,117	1,025	25	2,168	28	2,196	—	2,196
のれん償却額	—	216	—	216	20	236	—	236
持分法適用会社への投資額	547	3,358	—	3,905	—	3,905	—	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063	414	0	1,478	69	1,548	—	1,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△945百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	ブライ ダル 事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	136	2	—	—	—	139

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	ブライ ダル 事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,877	550	—	44	—	5,473

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,009円 26銭	797円 13銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	27円 26銭	△213円 16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円 16銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度180千株、当連結会計年度177千株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度180千株、当連結会計年度178千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,420	△11,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	1,420	△11,090
期中平均株式数(千株)	52,096	52,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,679	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,679)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。